事業番号	04 05 01 事業改善シート (令和6年度実施	事業分)	□当初要求	□当初予	予算案 □補正予算案 ■点検
事業名		部局	県民文化部	課·室	県民の学び支援課
尹 未 石	似立子仪城樊貝	実施期間	S25 ~	E-mail	ken-manabi @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- ・少子化の進展に伴い、令和5年度の高等学校入学対象者数は、最大であった平成2年度の53.7%となっている。令和20年度入学者(現在0歳の者)見込数は、最大であった平成2年度の34.3%と、今後生徒数のさらなる減少が見込まれる。
- ・総務省が公表している消費者物価指数(総合指数)によると、2020年の値100に対し、2023年2月の値は104となっており、価格高騰により家計が影響を受けている。
- ・このため、以下の取組を行い、特色ある教育を展開する私立学校による多様な学びの場の確保や私立学校生徒の就学機会を確保する必要がある。

2 事業目的

私立学校の教育環境の維持向上と保護者負担の軽減を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

①私立学校の運営を支援

- ・私立学校の教育環境の維持向上と児童生徒等の経済的負担の軽減のため、各学校に運営費を補助
- ・特別な支援が必要な児童生徒の受入れ、ESD(Education for Sustainable Development)(持続可能な開発のための教育)の実施など、各学校の取組に応じて補助金を配分し、各学校の特色をより活かせるようにサポート
- ・「長期預かり保育」を実施する幼稚園に対する運営費の補助単価を引上げ

②就学に係る保護者の経済的負担を軽減

- ・保護者の経済状況に関わらず学びを継続できるよう、私立高等学校等就学支援金などにより、保護者の経済的負担を軽減
- ・教育費負担の軽減を図るため、私立高等学校等に在籍する生徒に授業料等を支援
- ・年収目安590万円~750万円未満の世帯及び年収目安750万円~910万円未満の子どもが2人以上いる世帯の私立高校生等の授業料を支援
- ・食材価格高騰による保護者負担の軽減を図るため、私立小中学校における学校給食費の値上げ相当額を補助

4 成果指標

(推移の凡例 ク:改善 >:悪化 →:変化なし —:数値なし)

	マスト コロール			(312-1	<i>> -> ,</i> 0 <i>/</i> 3						
No.	指標名	単位	R4年度	R5年	度	R6年	-	R6年度	達成	 目標値設定理由	
INO.	14 (赤石	半世	実績	実績	推移	実績	推移	目標値	状況	日保胆改足连田	
① 1	私立高校全日制定員充足率	%	96.8	92.9	7	96.3	7	06.9	土法式	私立高校の進学先としての魅力向上を定量的に把握するため 前年度の目標値かつ直近5か年の最高値、最小値を除く実績	
1)-1	似立向仪主口前足兵儿足举	70	90.6	92.9	Я	90.3	,	90.6	不 達	町牛皮の日保値がプログランが中の取局値、取り値では、実績 平均以上かつR4実績以上に設定	
4 2	打六百竿学校准改圣胡连代家	0/	05.0	07.1	7	05.0	,	05.3	十 / 去	私立高校の進学先としての魅力向上を定量的に把握するため	
1)-2	私立高等学校進路希望達成率	%	95.8	97.1	7.1 7 95.0 \(\sqrt{95.2} \)		木莲风	前年度の目標値かつ直近5か年の最高値、最小値を除く実績 平均以上に設定			
@ 2	计 检测八眼/D 安 亚/安全加索	%	24.0	26.4	7	25.0	,	FO 4	+ \+ +	ᄼᆚᄱᆇᅔᇬᄄᇬᄼᆝᇫᄧᄱᅩᄼᄝᄱᇆᄱᄱᆉ고ᇎᄖᅼ	
1)-3	体験型公開保育研修参加率		34.0	36.1	/'	25.8	7	50.4	木莲风	幼児教育の質の向上の取組を定量的に把握するために設定	
										専門学校の教育成果を定量的に把握するため前年度の目標	
1-4	私立専門学校県内就職率	%	76.2	76.8	7	76.3	Ŋ	78.5	未達成	値かつ直近5か年の最高値、最小値を除く実績平均以上に設定	
										た 私立高校の生徒の経済的負担軽減施策の成果を定量的に把	
2	私立高校授業料滞納率	%	0.10	0.32	7	0.47	7	0.11	未達成	握するため前年度の目標値かつ直近5か年の最高値、最小値	
										を除く実績平均以下に設定	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野(施策の総合的展開名)	達成目標	単位	直近3か年の状況							目標		
NO.	ルネクシ (地東の総合の接所名)	(☆印が付いているものは主要目標)		年/年度	数值	年/年度	数值	年/年度	数值	年/年度	数值		
4-1①	若者の結婚・出産・子育ての希望実現	理想の子ども数を持てない理由として経済的負担 を挙げた人の割合	%	2022 (R4)	55.5	2023 (R5)	57.3	2024 (R6)	57.8	2027 (R9)	40.0		
5-1①	一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの 推進												
5-3(1)	高等教育の振興による地域の中核となる人材の育 成												

6 事業コスト (単位: 千円、人)

			予算額				
区分	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源	決算額	職員数
R6年度	3,120	12,576,670	△ 36,929	12,542,861	7,808,431	12,243,150	7.0
R5年度	92,877	12,604,829	△ 408,634	12,289,072	7,737,852	11,855,085	8.0
R4年度	0	11,927,103	103,509	12,030,612	7,338,195	11,781,935	7.0

事業番号	04 05 01 事業改善シート(令和6年度実施	事業分)	□当初要求	□当初予	5算案 □補正予算案 ■点検
事業名	私立学校振興費	部局	県民文化部	課·室	県民の学び支援課

7 主な取組実績と成果

①私立学校の運営を支援

- ・教育条件の維持向上と児童生徒等の経済的負担の軽減を図るため、私立学校170校に対し運営費を補助した。また、特別な支援が必要な児童生徒の受入れ、ESD(Education for Sustainable Development)(持続可能な開発のための教育)の実施など、各学校の取組に応じて補助金を配分し、各学校の特色をより活かせるようにサポートした。
- ・教職員の処遇改善を行った私立幼稚園24園に対し補助することで、質の高い教職員の確保につながった。
- ・私立幼稚園 7 園に対し、プライバシー保護のパーテーションやカメラ等の設置導入経費を補助した。

②就学に係る保護者の経済的負担を軽減

- ・保護者の経済状況にかかわらず学びを継続できるよう、生徒13,324人に対し高等学校就学支援金を交付する等により、保護者の経済的負担軽減を図った。
- ・全国一律の支援制度の対象とならない生徒に対し、生徒3,850人の授業料を軽減したほか、1,396人の入学金を軽減した。
- ・私立小中学校における給食費値上げ相当分の補助については、R7年度へ全額繰越した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①-1 私立高校全日制定員充足率

R5年度推移 → R6年度推移 / 達成状況 未達成

全日制定員充足率は、目標値には届かなかったが、就学支援制度の拡充等(R2~)や授業料等軽減事業の拡充(R6)により保護者の経済的負担が軽減されたことから、高い水準を維持した。

指標 ①-2 私立高等学校進路希望達成率

R5年度推移 / R6年度推移 / L | 達成状況 | **未達成**

私立高校進路希望達成率は、目標値には届かなかったが、高等教育の修学支援制度(R2~)や授業料等軽減事業の拡充 (R6)により保護者の経済的な負担が軽減されたことから、高い水準を維持した。

指標 ①-3 体験型公開保育研修参加率

体験型公開保育研修参加率は、業界全体の人手不足の影響で、Off-JT等の研修受講の機会を設けることが難しい幼稚園があり、 目標値には届かなかった。

指標 ①-4 私立専門学校県内就職率

R5年度推移 ↗ R6年度推移 ↘ 】 達成状況 **未達成**

私立専門学校県内就職率は、賃金等の労働条件において都市部のほうが優位な面があるため、目標値には届かなかったが、一方で、 県内の求人需要に応え、高い水準を維持した。

指標 ② 私立高校授業料滞納率

R5年度推移 → R6年度推移 → 達成状況 未達成

私立高校授業料滞納率は、目標値には届かなかったが、就学支援制度の拡充等(R2~)や授業料等軽減事業の拡充(R6)により保護者の経済的な負担が軽減されたことから、高い水準を維持した。

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・特色ある教育を展開する私立学校による多様な学びの場や私立学校生徒の就学機会を確保する必要がある。
- ・県内では人口減少が進んでおり、生徒数の減少や教員の確保が課題となっている。

(2) 事業改善の方策

- ・私立学校の運営に対する支援を継続し、教育の質の維持向上を図る。
- ・私立学校の教育条件の維持向上と保護者負担の軽減のため、拡充分を含め対象者が確実に受給できるよう学校側と連携した事業 執行に努める。

事業番号	04 05 01	細事業一覧(令和6年	度実施事業分)	□当初要求	□当初予	5算案 □補正予算案 ■点検
事業名	私立学校	養振興費	部局	県民文化部	課·室	県民の学び支援課

細事業 No.	細事業	名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額				
1	私立学校振興費補助金		6,039,885 千円	6,058,240 千円	5,997,005 千円					
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法								
1	・私立学校の運営費に対して補助 私立学校振興費補助金 補助金									
			177校へ補助							
2	私立幼稚園教員処遇改善支援補助 金	補助金	教職員の処遇改善を行った私立幼稚園に対して補助							
	717		24園に対して補助							

細事業 No.	細事業	細事業名				R6年度 決算額				
2	認定こども園等への支援			2,018,12		2,104,359				
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	今和6年度宝施内2	(主結) (上段		新によるアウトプット)				
1	認定こども園等への支援	補助金	令和6年度実施内容(実績)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット) ・遊具等の施設設備の整備を支援 ・認定こども園等における教育の質の向上を図る研修を支援 ・幼児教育の質の向上のためのICT化を支援 59園に対して補助							
2	私立幼稚園等施設型給付費負担 金·私立幼稚園等施設型給付費補 助金	補助金 負担金	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が認定こども園等へ支給する施設型給付等の経費に対して負担金・補助金を交付 54市町村に対して交付							
3	私立幼稚園子育て支援施設等利用 給付費負担金	負担金	ども・子育て支援法に基づき、市町村が認定こども園等へ支弁する施設等利用 の支給に要する費用に対して負担金を交付 1市町村に対して交付							

細事業 No.	細事業	名		R4年原 決算額		R5年度 決算額	R6年度 決算額		
3	私立高等学校等の保護者負	担軽減のな	きめの支援事業	3,353	3,478	3,424,103	3,738,127		
					千円	千円	千円		
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容	字(実績)((上段:	事業概要、下段:活	動によるアウトプット)		
1	私立高等学校等就学支援事業交付金	交付金	私立高等学校等の会	生徒に対し、ま	支援金を	交付			
	TIT.		13,324人の生徒へ交付						
2	私立高等学校授業料等軽減事業補助金	補助金	一定の所得水準以下の者の経済的負担を軽減するため、授業料等を軽減した私 立高等学校に補助金を交付						
	<u>η</u> 1 <u>ητ</u>		3,850人の生徒の授業料を軽減、1,396人の生徒の入学金を軽減						
3	私立高等学校等奨学給付金支給事 業	補助金	低所得世帯の経済的	的負担を軽減	はするため	、奨学のための給付金	金を支給		
	*		1,497人の生徒へ支	給					
4	私立小中学校等給食費負担軽減事業	補助金	食材価格高騰による保護者負担の軽減を図るため、私立小中学校における学校 給食費の値上げ相当額を補助						
	*		令和7年度へ全額	噪越					

細事業 No.	細事業	細事業名					R6年度 決算額		
4	私学団体等への支援				52,292	368,734	376,476		
					千円	千円	千円		
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容	字 (実績)	(上段:	事業概要、下段:活	動によるアウトプット)		
1	県私学教育協会退職金資金給付事 業補助金	具私学教育協会退職金資金給付事 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		私学教育協会が行う教職員の退職資金給付事業に要する経費に対して補助金を 交付					
	未開助並	2,596人分に対しての補助							
2	日本私立学校振興·共済事業団補 助金 補助金		日本私立学校振興 要する経費に対して			する教職員の長期給	付業務(年金)に		
	את נענ		3,797人分に対しての補助						
3	中部地区私学教育研修会補助金補助金補助金		長野県私立中学高等学校協会が実施する中部地区私学教育研修会に要 費に対して補助金を交付						
		(公社) 長野県私	(公社) 長野県私立中学高等学校協会に対して500千円補助						

細事業 No.	細事業	名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額			
5	事務費等			18,151 千円	19,209 千円	27,183			
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容	L		千円 動によるアウトプット)			
1	私立高等学校等就学支援事業事務 費	直接補助金	私立高等学校等の生徒に対する高等学校等就学支援金の交付に関する事務経 費						
2	私学振興事務費等	直接	18高等学校等設置者へ交付 私立学校審議会の開催、私学振興専門員の配置 私立学校審議会の年2回の開催						